
開講科目名：組織再編税制研究（2単位）
開設年次：1年 2年 3年 4年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：村上 正城

《授業の概要》

1. 授業の概要

「講義の目的」

条文や学説、判例等を読み込むことで、組織再編税制の仕組みと機能を体系的に理解し、企業が抱える様々な経営課題に対して、問題解決へ向けた組織再編の活用を論理的思考（リーガルマインド）のもと、提案できる能力（リーガルリテラシー）の向上を目的に、基礎的知識の修得に取り組む。

「講義の内容」

組織再編税制の基礎的な知識の修得と、組織再編活用の提案アプローチのスキルアップへ向けて、講義では毎回テーマを設定し、受講生には、講義の中で論点や自身の見解を論じてもらうことで、インプットとアウトプットの両面から理解を深めていく。

「授業の内容」

- 1 組織再編税制の意義
- 2 支配関係
- 3 適格要件
- 4 繰越欠損金
- 5 特定資産譲渡等損失
- 6 合併
- 7 会社分割
- 8 現物出資
- 9 現物分配
- 10 株式交換
- 11 株式移転
- 12 株主課税
- 13 包括的な租税回避防止規定
- 14 グループ法人税制
- 15 判例研究(ヤフー・IDCF事件)

2. 評価方法

出席及び授業への参加姿勢、レポート、貢献度等を総合的に勘案して評価する。

《テキスト》

特に定めない。

《参考書》

税大論叢、租税関係判例、裁決ほか
渡辺徹也「企業組織再編成と課税」（2006年・弘文堂）
その他必要に応じて指示する。